

貸借対照表

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	58,638,869	53,711,188	4,927,681
未収金	522,000	991,875	-469,875
流動資産合計	59,160,869	54,703,063	4,457,806
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	40,051,900	35,899,800	4,152,100
消費者救済基金引当資産	116,033,049	115,421,500	611,549
特定資産合計	156,084,949	151,321,300	4,763,649
(3) その他固定資産			
什器備品	135,890	159,847	-23,957
電話加入権	725,535	725,535	0
保証金	5,952,700	5,952,700	0
その他固定資産合計	6,814,125	6,838,082	-23,957
固定資産合計	162,899,074	158,159,382	4,739,692
資産合計	222,059,943	212,862,445	9,197,498
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,095,638	874,720	220,918
前受金	144,000	28,000	116,000
預り金	344,605	339,758	4,847
賞与引当金	3,728,061	3,659,851	68,210
流動負債合計	5,312,304	4,902,329	409,975
2. 固定負債			
退職給付引当金	40,051,900	35,899,800	4,152,100
消費者救済基金出えん金給付引当金	36,600,000	31,900,000	4,700,000
固定負債合計	76,651,900	67,799,800	8,852,100
負債合計	81,964,204	72,702,129	9,262,075
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	140,095,739 (116,033,049)	140,160,316 (115,421,500)	-64,577 (611,549)
正味財産合計	140,095,739	140,160,316	-64,577
負債及び正味財産合計	222,059,943	212,862,445	9,197,498

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
受取利息	15,131	14,960	171	
受取入金	200,000	500,000	-300,000	正会員1社 賛助会員2社
受取会費	(85,107,000)	(86,269,000)	(-1,162,000)	
正会員受取会費	81,012,000	82,344,000	-1,332,000	企業115社
賛助会員受取会費	4,095,000	3,925,000	170,000	企業27社 団体8社
事業収益	(14,434,935)	(19,776,775)	(-5,341,840)	
刊行物事業収益	663,060	3,103,380	-2,440,320	販売員教育マニュアル等
教育事業収益	535,900	941,000	-405,100	講習会・セミナー会費
指導者資格講座事業収益	9,108,000	11,520,000	-2,412,000	
登録事業収益	2,141,975	1,596,895	545,080	
啓発資料事業収益	1,386,000	1,415,500	-29,500	広告料
消費者救済基金出えん金収益	600,000	1,200,000	-600,000	
雑収益				
受取利息	1,144	2,266	-1,122	
経常収益計	99,758,210	106,563,001	-6,804,791	
(2) 経常費用				
役員等報酬	13,333,333	13,333,333	0	
給料手当	31,159,089	33,231,027	-2,071,938	
臨時雇賃金	3,501,840	3,702,915	-201,075	
役員退職給付費用	1,152,000	1,152,000	0	
職員退職給付費用	3,000,100	2,386,498	613,602	
福利厚生費	8,690,137	9,306,326	-616,189	社会保険料等
賞与引当金繰入額	3,728,061	3,659,851	68,210	
会議費	2,190,155	4,631,507	-2,441,352	総会、講座等
旅費交通費	2,321,303	3,108,005	-786,702	通勤手当、出張旅費
通信運搬費	2,132,426	2,548,679	-416,253	発送費、電話代
消耗品費	749,699	809,018	-59,319	事務用品費
減価償却費	23,957	27,658	-3,701	
印刷製本費	4,414,531	5,436,157	-1,021,626	テキスト印刷他
広報費	3,056,950	2,250,854	806,096	機関誌制作、エッセーコンクール賞金
調査研究費	1,160,756	1,115,275	45,481	WFDSA会費、書籍購読料
光熱水料費	342,035	399,157	-57,122	
賃借料	698,928	698,928	0	パソコン・コピーリース料
借室料	7,857,564	7,798,034	59,530	細井ビル家賃
修繕費	277,772	1,631,914	-1,354,142	
渉外費	43,740	96,160	-52,420	
諸謝金	2,503,746	2,995,778	-492,032	セミナー講師謝礼
租税公課	1,136,900	282,650	854,250	消費税等
ソフトウェア購入費用	0	3,151,116	-3,151,116	
消費者救済基金出えん金給付費用	4,700,000	1,200,000	3,500,000	
諸会費	700,000	700,000	0	各種団体会費
雑費	947,765	1,052,163	-104,398	清掃代、振込手数料
経常費用計	99,822,787	106,705,003	-6,882,216	
当期経常増減額	-64,577	-142,002	77,425	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-64,577	-142,002	77,425	
一般正味財産期首残高	140,160,316	140,302,318	-142,002	
一般正味財産期末残高	140,095,739	140,160,316	-64,577	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	140,095,739	140,160,316	-64,577	

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
受取利息	15,131	0	15,131
受取入金	180,000	20,000	200,000
受取会費	(76,596,300)	(8,510,700)	(85,107,000)
正会員受取会費	72,910,800	8,101,200	81,012,000
賛助会員受取会費	3,685,500	409,500	4,095,000
事業収益	(14,434,935)	(0)	(14,434,935)
刊行物事業収益	663,060	0	663,060
教育事業収益	535,900	0	535,900
指導者資格講座事業収益	9,108,000	0	9,108,000
登録事業収益	2,141,975	0	2,141,975
啓発資料事業収益	1,386,000	0	1,386,000
消費者救済基金出えん金収益	600,000	0	600,000
雑収益			
受取利息	0	1,144	1,144
経常収益計	91,226,366	8,531,844	99,758,210
(2) 経常費用			
役員等報酬	10,666,666	2,666,667	13,333,333
給料手当	29,645,972	1,513,117	31,159,089
臨時雇賃金	3,501,840	0	3,501,840
役員退職給付費用	921,600	230,400	1,152,000
職員退職給付費用	2,775,310	224,790	3,000,100
福利厚生費	8,148,422	541,715	8,690,137
賞与引当金繰入額	3,433,017	295,044	3,728,061
会議費	1,306,325	883,830	2,190,155
旅費交通費	2,207,804	113,499	2,321,303
通信運搬費	2,002,836	129,590	2,132,426
消耗品費	704,718	44,981	749,699
減価償却費	22,520	1,437	23,957
印刷製本費	4,322,953	91,578	4,414,531
広報費	3,056,950	0	3,056,950
調査研究費	1,145,478	15,278	1,160,756
光熱水料費	321,513	20,522	342,035
賃借料	656,993	41,935	698,928
借室料	7,386,111	471,453	7,857,564
修繕費	261,106	16,666	277,772
渉外費	0	43,740	43,740
諸謝金	2,109,146	394,600	2,503,746
租税公課	1,130,900	6,000	1,136,900
消費者救済基金出えん金給付費用	4,700,000	0	4,700,000
諸会費	0	700,000	700,000
雑費	880,221	67,544	947,765
経常費用計	91,308,401	8,514,386	99,822,787
当期経常増減額	-82,035	17,458	-64,577
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-82,035	17,458	-64,577
一般正味財産期首残高			140,160,316
一般正味財産期末残高			140,095,739
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			140,095,739

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	35,899,800	4,152,100	0	40,051,900
消費者救済基金出えん金給付引当金	31,900,000	4,700,000	0	36,600,000
合 計	67,799,800	8,852,100	0	76,651,900

財産目録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金	39,948	
		普通預金	運転資金	(39,684,684)	
		みずほ銀行四谷支店①		8,960,508	
		みずほ銀行四谷支店②		0	
		みずほ銀行新宿中央支店		9,299,548	
		三菱UFJ銀行四谷三丁目支店		17,678,852	
		三菱UFJ銀行本店		1,015,389	
		三井住友銀行麹町支店		2,730,387	
		三井住友銀行東京公務部		0	
		定期預金	運転資金	(18,914,237)	
	みずほ銀行四谷支店		15,967,064		
	三井住友銀行東京公務部		2,947,173		
	未収金	会員企業7社	公益目的事業の賛助会員会費、登録証台紙代	522,000	
流動資産合計				59,160,869	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	(40,051,900)	
			みずほ銀行四谷支店	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の退職金支払いの財源として積み立てている	23,755,987
			三井住友銀行麹町支店		16,295,913
		消費者救済基金引当資産	三井住友銀行麹町支店	公益目的保有財産であり、消費者救済基金に係る事業のため積み立てているものである	116,033,049
	その他固定資産	什器備品	アルミ間仕切り他	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	(6,814,125)
				電話加入権	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である
保証金				細井ビル	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である
				5,952,700	
固定資産合計				162,899,074	
資産合計				222,059,943	
(流動負債)	未払金	3月分相談員臨時雇賃金	公益目的事業に従事する相談員の3月分給与である	(1,095,638)	
		3月分相談員通勤手当	公益目的事業を行う相談員の3月分通勤手当である	440,200	
		3月分交通費	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の交通費である	31,512	
		ホテルウイング	3月17日に開催された理事会の会場費で管理業務にかかる費用である	12,217	
		日本郵便	公益目的事業及び管理部門の発送にかかる費用である	96,140	
					29,100

		大昭企画	公益目的事業の訪問販売員教育登録証発送にかかる費用である	5,720
		大日本印刷	公益目的事業である訪問販売員教育指導者資格証送付用台紙の印刷代である	285,186
		大昭企画	公益目的事業である訪問販売員教育指導者資格証の印刷代である	89,100
		ホクエツ印刷	公益目的事業である消費者相談室相談員の名刺印刷費用である	1,650
		内外切抜通信社	公益目的事業で利用するための新聞クリッピング代である	22,753
		木村毅	公益目的事業である刊行物収入等を申告するための税理士顧問料である	27,500
		ティーエムシー	清掃代（3月分）であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	48,400
		東京書庫	書類保管料であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	6,160
	前受金		正会員会費	144,000
	預り金		源泉徴収所得税他	344,605
	賞与引当金		公益目的事業及び管理業務に従事する従業員の賞与の引当金である	3,728,061
流動負債合計				5,312,304
(固定負債)				
	退職給付引当金		役職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	40,051,900
	消費者救済基金出えん金給付引当金		消費者救済基金出えん金給付に備えたものであり、公益目的事業に係る負債である	36,600,000
固定負債合計				76,651,900
負債合計				81,964,204
正味財産				140,095,739

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法 無形固定資産・・・定額法

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み処理によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	35,899,800	4,152,100	0	40,051,900
消費者救済基金引当資産	115,421,500	611,549	0	116,033,049
合 計	151,321,300	4,763,649	0	156,084,949

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	40,051,900	0	0	40,051,900
消費者救済基金引当資産	116,033,049	0	116,033,049	0
合 計	156,084,949	0	116,033,049	40,051,900

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,926,275	2,790,385	135,890
電話加入権	725,535	0	725,535
合 計	3,651,810	2,790,385	861,425

令和3年5月17日

公益社団法人日本訪問販売協会
会長 竹永 美紀 殿

公益社団法人日本訪問販売協会
監事 中山 聖仁 印
公益社団法人日本訪問販売協会
監事 宮内 征 印

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上